

## 「デジタルジャパン」の原案等の策定に関する意見

1. 個人・団体の別：団体
2. 団体名：社団法人 電子情報技術産業協会（略称 JEITA）
3. 連絡先：非公開

---

### 4. 意見

#### **意見 通信・放送の融合に伴う環境整備について**

デジタル技術の発展、通信・放送の融合・連携の進展に伴い、情報通信社会の構造は急速に変化しており、今後どのような新技術・新サービスが創出されるかを、あらかじめ正確に予測することは困難である。また、国際社会の中で我が国の競争力を強化していくことが重要である。

したがって、オープン・イノベーション、経済原則の働くサービス・モデルの適用を可能とするような官民一体となった環境整備が望まれる。

#### **意見：地球温暖化に対応するための環境情報インフラ整備**

世界は地球温暖化に対応するための環境情報インフラを必要としており、そのための整備も始まっている。特に欧州を中心とした環境規制指令などは、エネルギー情報を公の情報として扱う政策に変化している。

これまで、日本はモノづくりを国際競争力の源泉としてきており、省エネでも世界有数の技術力を有しているが、低炭素社会に向けた環境対策情報においても世界に向けて発信していくべきである。

そのためには、特に、モノづくりにおけるライフサイクルアセスメントを中心とする環境情報の一元化が重要で、今後、国内及び国際間での公的情報としての対応が求められるが、その構築のためには、民間ベースのみでの対応では限界があり、官主導による国内外のルール化、国家戦略的な情報管理のフレームワークの検討と具体的なシステム構築・運用を図るべきである。

具体的には、製品の環境に関する一元的なライフサイクルアセスメント情報管理システムの構築が急務で、カテゴリー分野ごとに標準化されたフォーマットで以下のようなデータの入力・管理が求められる。

消費電力量（実効）

製品の生産時のCO<sub>2</sub>排出量

製品仕様（カタログ）、説明資料、訴求情報

製品使用時の電力量、CO<sub>2</sub>排出量

事業者の環境活動責務に関するCO<sub>2</sub>排出抑制のエビデンスデータ

実効果に関しては、CO<sub>2</sub>排出抑制量としてクレジット化のためのエビデンスデータ  
（製品 CDM）

本システムによって以下の効果が見込まれる。

国家間、国、地域、企業内での共通価値認識醸成と新たなインセンティブ発掘（クレジット化＝事業）

認定商品（マーク）裏づけ

企業からの製品情報開示（アピール訴求）

消費者からは製品比較が容易（販売促進）

## 意見 IT教育の推進について

デジタルを活用するのは人であり、どんな立派なインフラ・環境が出来上がっても、これを活用できなければ意味が無い事は過去の政策から見ても明らかである。また、デジタルを理解していない、活用できない人々が多く存在する中で創り出されるデジタル社会は本当に便利と言えるだろうか。「全ての国民・地域社会・企業が元気になり、夢を実現するデジタル成長社会」の実現にあたり、重要なのは、真にデジタルを活用できる人材の創出と、誰でもデジタルを扱えるための環境整備ではないか。

国民全体のITリテラシー向上と 型人材（デジタル＋専門分野）の創出を最も重要な柱とし、教育機関における、テレビを活用したデジタルネットワークの整備、教師のITリテラシー向上といった政策を実施すると共に、ユーザインタフェース研究等、IT弱者に対する配慮も合わせて実施することが国民主役のデジタル国家実現において重要ではないか。

## 意見 シニアIT技術者人材の活用について

シニアIT技術者の知識・経験・技術(ITスキル)を若年層教育やデジタルデバインド対策の場で活かすための施策の充実が望ましい。

IT業界では、シニア世代を中心に業務等を通じて得たITに関する知識や経験、技術を社会に役立てたいという人材が豊富である。

一方で、学校では理科や情報の授業を受け持つ先生がIT教育や環境整備を担当することが多く、特定の先生に負荷を強いる構図の打開が重要課題である。

また、社会の情報化が進むにつれ、生活の場での情報利用の重要性が増してきている中で、情報活用に乗り遅れるデジタルデバインド層への対策も急務課題になっている。

このように、ITスキルで社会に貢献したいと考えている人材と、それを求めている場がともに存在しており、これらを結びつける施策によって、教育現場、生活の場面での課題

解決を図ることができる。

これまでの政府の関連施策としては、経済産業省と文部科学省が連携した「社会人講師活用型教育支援プロジェクト」や文部科学省の「非常勤講師配置事業」などがある。これまでの授業の中での教員支援に限らず、IT環境整備や情報リテラシー指導などの場面でITスキルを活かす活動を広めるための施策が望まれる。

### **意見 ITS (Intelligent Transport Systems) の活用について**

直面する経済危機を乗り越えるとともに、我が国経済の底力を発揮するためのデジタル新時代を見据えた中長期的な戦略が必要である事は同感である。

この場合、新たに戦略に加えるべき項目もあるが、「IT新改革戦略」で策定した項目をさらに加速すべきものもあると考える。

特にITSは「より安全で効率的な移動手段の提供」によって国民生活向上に貢献するものであるとともに、IT・エレクトロニクス産業界の事業機会拡大によって経済の活性化に貢献するものであり、今回の「デジタルジャパン」の原案策定に当たってITSを「さらに加速すべき項目」として加えるべきと考える。

ITS：最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム。

### **意見 ITを活用した遠隔医療サービスについて**

高齢化を迎えた我が国においては、国民医療費の急速な伸びが予想される中、疾病の予防、医療の質の向上と効率化、医療費の適正化を図ることが、喫緊の課題となっている。

これら課題に対する手段の1つとして、ITを活用した遠隔医療サービスがあるが、山間僻地・離島における医師不足の解消等、多くの期待が寄せられているものの、信頼性や医療の質という観点から、十分に拡大しておらず、一部の先進的な医師のみの活用にとどまっている。

このような状況において、国民の視点に立って鑑みれば、ITを活用したビデオ会議用端末等による対面指導を拡大すれば、国民利便性は向上し、医療の効率性の面からみても効果が見込める。

国民利便性の向上、及び昨今の医師不足の解消の一助として、ITによる遠隔医療の導入を一定の指標（例えば、2015年に診療機関の50%に遠隔医療システムを配備する等）を掲げて、政策推進すべきではないか。

### **意見 振り込み詐欺防止による安全・安心社会の実現について**

#### **1) 現状の課題**

振り込み詐欺（恐喝）事件は種々手立てを講じているにも拘わらずその被害額は増加を続け、国民（特に高齢者）の安全・安心を脅かし続けている。2008年の被害は警察庁認知

件数 20,481 件で前年比約 1.14 倍、被害総額は約 276 億円で前年比約 1.10 倍となっている。

## 2) 提案内容

振込み詐欺の被害件数削減のため、個人情報保護を確実に担保しつつ、全口座の取引を常時監視し、「異常取引」と「不正口座」を検知する口座監視システムを全金融機関へ導入する。

## 3) 実現する社会像とその社会的意義・効果

犯罪抑制による被害者(特に高齢者)・被害額の低減、及び国民の体感治安向上(毎年 250 億を超える被害額(H20 年 276 億円、H19 年 251 億円、H18 年 255 億円)を 150 億円~200 億円低減させる効果があると推定。)

## 4) 必要となる政策

振込み詐欺対策となる口座監視システム導入促進に対する財政的支援(補助金、税制面での優遇措置等)

## 意見 重点分野について

「現在生じている問題点」に関することとして、まず、これまでの IT 新改革戦略の推進に対する評価について触れたい。

IT 新改革戦略(及び政策パッケージ)において、特に医療・福祉分野の IT 化や電子行政分野に極めて重点的な推進を行ってきたという政策プロセスは非常に有効であり、今後も政策推進においては大胆な重点化を行う姿勢が必要と思われる。

一方、医療・福祉分野の IT 化及び電子行政分野は現時点でも依然として大きな社会課題として残っている段階であり、今後も引き続き、具体的な成果につながるまで政策の柱として推進していただきたい。

これらの分野における今後の政策推進においては、現在掲げている政策目標について、例えばさらに優先順位を明確にすることや、目標設定について見直すなど、アクションプラン上の柔軟な見直しを行いつつ、国民に見える形での具体的成果につなげることが重要だと考える。

例えば電子行政分野においては、昨今の経済状況の悪化を鑑みると、利用者視点は堅持しつつも企業の生産性向上につながる行政手続きの IT 化について優先度を高くするなど、評価専門調査会の検討結果も踏まえて優先的に進める個別施策をさらに絞り込むことも有効ではないか。

以上